

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,219,700	3,099,081	13,894,616
経常利益または経常損失() (千円)	413,879	53,454	1,638,235
四半期(当期)純利益または四半期 純損失() (千円)	384,063	25,299	706,449
四半期包括利益または包括利益 (千円)	376,515	18,292	734,087
純資産額 (千円)	5,234,039	6,095,483	6,221,203
総資産額 (千円)	10,974,691	12,125,449	11,767,954
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期 純損失金額() (円)	37.34	2.46	68.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	50.3	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期第1四半期連結累計期間および第14期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()を算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策効果が下支えする中、企業収益・雇用情勢の改善や個人消費の増加など回復基調の継続が見られました。しかしながら、当社が属するブライダル業界においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による景気減速懸念など、先行きについては注視が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、これまで外注しておりました婚礼引き菓子について、社内からの応募によるコンペティションにより選定し、プライベートブランドを開発することで、他社との差別化を図りました。また、同引き菓子は子会社である㈱タイムレスが提携する他社婚礼会場でも販売を開始する予定であります。

ブライダル事業の店舗展開については、ザ ロイヤル ダイナスティ(さいたま市大宮区)の大規模リニューアルについて平成26年11月再稼働に向け準備に注力し、また、大型商業地区「セントラルポートちば」内に千葉県初進出となる「アマンダンセール」(千葉市中央区)の開業準備を推進し、更なる営業基盤および将来収益の拡大に努めました。レストラン特化型事業については、セラフィーナブランドの国内2号店となる「セラフィーナ ニューヨーク さいたま新都心店」(さいたま市中央区)を平成26年4月に開業すべく準備に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、ザ ロイヤル ダイナスティリニューアルによる受注活動の一時中止の影響により888組(前年同期比2.6%減)となりましたが、受注残高は2,153組(前年同期比3.8%増)と堅調に推移いたしました。また、売上高につきましては3,099百万円(前年同期比39.6%増)となり、営業利益は54百万円(前年同期は413百万円の営業損失)、経常利益は53百万円(前年同期は413百万円の経常損失)、四半期純利益は25百万円(前年同期は384百万円の四半期純損失)と前年同期より大幅増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループが展開する店舗数は以下のとおりであります。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
店舗数	22	3	15	2	6

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「旧桜宮公会堂」や「辻家庭園」が通期で寄与したことから、売上高は2,928百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は385百万円（前年同期は139百万円のセグメント損失）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業したレストランが通期で寄与したことから、売上高は170百万円（前年同期比106.1%増）となりましたが、当第1四半期連結累計期間に開業したフレンチレストラン「JG Jean-Georges Tokyo」や開業準備中である「セラフィーナ ニューヨーク さいたま新都心店」のイニシャルコストなどの影響によりセグメント損失は109百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、12,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加いたしました。主な要因は、運転資金の借入れ等により現金及び預金が211百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、6,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が683百万円および約定弁済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が285百万円それぞれ減少しましたが、運転資金の借入れにより短期借入金が増加したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、6,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金において四半期純利益の計上により25百万円増加いたしましたが、前事業年度の期末配当を144百万円実施したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	名称未定 (福島県郡山市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	777,812		自己資金 および 借入金	平成26年 5月	平成27年 7月	1バンケット 140～160席

(注) 1. 上記の投資予定金額の総額には消費税等は含まれておりません。

2. バンケットは披露宴会場のことであります。

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりであります。

千葉市中央区における挙式・披露宴会場の新設については、完了予定年月を平成26年12月から平成27年3月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		10,717,200		608,825		468,373

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,900	102,859	同上
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,859	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目 8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,585	1,707,220
売掛金	179,731	156,907
商品	96,774	122,212
原材料及び貯蔵品	132,574	140,650
その他	315,065	305,786
流動資産合計	2,219,731	2,432,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,614,968	6,624,614
土地	848,690	848,690
建設仮勘定	32,952	47,268
その他（純額）	423,110	451,618
有形固定資産合計	7,919,721	7,972,191
無形固定資産		
投資その他の資産	190,894	246,680
差入保証金	797,815	800,794
その他	639,791	673,006
投資その他の資産合計	1,437,607	1,473,800
固定資産合計	9,548,223	9,692,672
資産合計	11,767,954	12,125,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,925	522,251
短期借入金	-	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	916,711	847,692
未払法人税等	692,666	8,764
前受金	709,353	966,123
賞与引当金	112,040	36,696
その他	972,578	948,357
流動負債合計	4,005,275	4,689,884
固定負債		
長期借入金	1,196,016	980,000
資産除去債務	273,914	288,997
その他	71,545	71,083
固定負債合計	1,541,475	1,340,081
負債合計	5,546,751	6,029,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,219,262	5,100,549
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	6,186,552	6,067,839
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,651	27,644
その他の包括利益累計額合計	34,651	27,644
純資産合計	6,221,203	6,095,483
負債純資産合計	11,767,954	12,125,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,219,700	3,099,081
売上原価	1,142,500	1,454,834
売上総利益	1,077,199	1,644,247
販売費及び一般管理費	1,490,719	1,589,773
営業利益又は営業損失()	413,519	54,473
営業外収益		
受取利息	1,661	1,639
未払配当金除斥益	679	744
その他	2,453	1,264
営業外収益合計	4,794	3,648
営業外費用		
支払利息	4,546	4,347
その他	606	320
営業外費用合計	5,153	4,667
経常利益又は経常損失()	413,879	53,454
特別損失		
減損損失	148,836	-
固定資産除却損	823	407
その他	49	-
特別損失合計	149,708	407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	563,588	53,046
法人税、住民税及び事業税	2,316	4,399
法人税等調整額	181,841	23,348
法人税等合計	179,525	27,747
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	384,063	25,299
四半期純利益又は四半期純損失()	384,063	25,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	384,063	25,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,548	7,006
その他の包括利益合計	7,548	7,006
四半期包括利益	376,515	18,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,515	18,292
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正) 「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.0%から35.6%に変更されております。 なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	247,065千円	270,110千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,725	1,300	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は13円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,012	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,136,876	82,824	2,219,700		2,219,700
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	2,136,876	82,824	2,219,700		2,219,700
セグメント損失()	139,849	25,614	165,464	248,055	413,519

(注) 1. セグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,055千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては110,158千円であります。

「レストラン特化型事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては38,678千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,390	170,690	3,099,081		3,099,081
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	2,928,390	170,690	3,099,081		3,099,081
セグメント利益または損失()	385,221	109,729	275,491	221,018	54,473

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,018千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()	37.34円	2.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	384,063	25,299
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額()(千円)	384,063	25,299
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,600

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算出しております。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金の返還を求めて、保証金返還請求訴訟を提起いたしました。これに対し、平成25年9月2日に株式会社ヘルシリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として金4億円およびこれらに係る遅延損害金の請求を求めて反訴が提起されました。

当社の請求は正当なものであり、かつ、株式会社ヘルシリゾートの反訴請求は極めて不当であると認識しており、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月2日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。